



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 サンケン電気株式会社
コード番号 6707 URL <http://www.sanken-ele.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務IR統括部長
四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

(氏名) 和田 節
(氏名) 村野 泰史

TEL 048-487-6121

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	36,899	1.9	319	61.0	△594	—	△1,182	—
28年3月期第1四半期	36,198	△1.1	198	△88.0	△137	—	△602	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △5,672百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 592百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△9.76	—
28年3月期第1四半期	△4.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	172,421	48,283	27.8
28年3月期	184,711	53,959	29.0

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 47,959百万円 28年3月期 53,572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.50	—	0.00	3.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成29年3月期末配当予想額につきましては、未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,000	△4.3	1,800	△38.7	1,000	△34.5	△400	—	△3.30
通期	156,000	0.1	7,000	2.9	5,500	45.0	2,500	—	20.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	125,490,302 株	28年3月期	125,490,302 株
29年3月期1Q	4,277,015 株	28年3月期	4,275,417 株
29年3月期1Q	121,214,409 株	28年3月期1Q	121,235,468 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国経済の減速が続いていることなど懸念要素を含みながらも、米国での雇用改善による個人消費の伸びが牽引役となり、全体としては緩やかな回復傾向を維持しました。日本経済においても、個人消費は足踏み状態を続けましたが、同じく緩やかな回復基調が続きました。こうした中、当社では「成長市場への注力」及び「財務体質強化」を基本方針に、製品構成の転換を図り収益力の向上に努めるとともに、棚卸資産の削減に取り組んでまいりました。当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、PM事業及びPS事業の販売が低調に推移した一方で、半導体デバイス事業では自動車向け製品等の販売が堅調に推移したことから、売上高は368億99百万円と、前年同四半期に比べ7億円(1.9%)増加し、営業利益も売上高増加に伴い3億19百万円と、前年同四半期比1億20百万円(61.0%)増加いたしました。しかしながら、為替差損の増加により、経常損失5億94百万円(前年同四半期 経常損失1億37百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失11億82百万円(前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純損失6億2百万円)を計上することとなりました。

事業セグメント別の概況につきましては、次の通りです。

半導体デバイス事業では、自動車向け製品及び洗濯機・冷蔵庫等の白物家電向け製品の販売が増加したことから、連結売上高は309億21百万円と、前年同四半期比12億20百万円(4.1%)増加いたしました。売上増加に伴い、損益面につきましても、連結営業利益17億8百万円と、前年同四半期比3億91百万円(29.8%)増加いたしました。

PM事業では、注力している自動車向け製品の販売は前年同四半期と比べ増加しましたが、アダプター製品の販売が減少したことから、連結売上高は40億1百万円と、前年同四半期比66百万円(1.6%)減少いたしました。売上減少並びに市場ポートフォリオ転換の途上にあることなどから、損益面につきましては、連結営業損失3億55百万円(前年同四半期 営業損失2億85百万円)を計上することとなりました。

PS事業では、通信市場向け製品において、携帯電話会社の基地局投資縮小等により販売が引き続き弱含みで推移したことに加え、新エネルギー向け製品の販売が伸び悩んだことなどから、当事業の連結売上高は19億75百万円と、前年同四半期比4億53百万円(18.7%)減少いたしました。売上高減少に伴い、損益面につきましては、連結営業損失2億85百万円(前年同四半期 営業損失1億23百万円)を計上することとなりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、1,724億21百万円となり、前連結会計年度末より122億90百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が40億28百万円、受取手形及び売掛金が39億32百万円、棚卸資産が19億59百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、1,241億37百万円となり、前連結会計年度末より66億14百万円減少いたしました。これは主に、一年以内償還予定社債が100億円、短期借入金16億41百万円、未払費用が15億24百万円減少し、コマーシャル・ペーパーが85億円増加したことなどによるものであります。

純資産の部は、482億83百万円となり、前連結会計年度末より56億76百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が45億37百万円、利益剰余金が11億82百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済につきましては、米国における金融政策の行方や英国のEU離脱問題に起因するEUの先行きに関する不確実性の高まりによる影響、更には中国のストック調整等による景気下押しの懸念など、景気の先行きに不透明感が増してきております。日本経済につきましても、急激な円高が企業活動に及ぼす影響や個人消費の伸び悩みによる影響など、今後の景気動向に関しては不確実性が高まってきています。こうした中、当社では、自動車向けあるいは白物家電向けの製品など戦略分野への集中を図り、新製品の開発による売上拡大に取り組むとともに、市場ポートフォリオの転換による製品構成の改善に努め、また、財務体質の強化を図ることで、2016年度の計画達成に向け邁進してまいり所存です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,924	17,040
受取手形及び売掛金	33,999	30,067
商品及び製品	17,971	17,633
仕掛品	24,778	23,986
原材料及び貯蔵品	9,839	9,010
繰延税金資産	2,095	1,942
その他	5,606	5,360
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	112,204	105,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,837	21,505
機械装置及び運搬具（純額）	26,788	25,022
工具、器具及び備品（純額）	1,105	997
土地	5,039	4,861
リース資産（純額）	1,323	1,078
建設仮勘定	4,921	4,520
有形固定資産合計	62,015	57,987
無形固定資産		
ソフトウェア	3,717	3,589
その他	1,954	1,838
無形固定資産合計	5,671	5,427
投資その他の資産		
投資有価証券	1,204	1,129
繰延税金資産	204	175
その他	3,656	2,916
貸倒引当金	△244	△244
投資その他の資産合計	4,820	3,976
固定資産合計	72,507	67,391
資産合計	184,711	172,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,120	15,658
短期借入金	20,635	18,993
1年内償還予定の社債	25,900	15,900
コマーシャル・ペーパー	4,000	12,500
リース債務	924	712
未払法人税等	423	371
未払費用	9,490	7,966
その他	2,004	1,656
流動負債合計	79,499	73,759
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	12,500	12,500
リース債務	329	287
繰延税金負債	2,668	2,451
役員退職慰労引当金	17	20
退職給付に係る負債	4,104	3,523
その他	1,633	1,594
固定負債合計	51,252	50,377
負債合計	130,751	124,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	10,301	10,301
利益剰余金	27,437	26,254
自己株式	△3,994	△3,994
株主資本合計	54,641	53,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	197
為替換算調整勘定	1,689	△2,848
退職給付に係る調整累計額	△3,007	△2,848
その他の包括利益累計額合計	△1,068	△5,498
非支配株主持分	387	324
純資産合計	53,959	48,283
負債純資産合計	184,711	172,421

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	36,198	36,899
売上原価	27,009	28,159
売上総利益	9,188	8,739
販売費及び一般管理費	8,990	8,420
営業利益	198	319
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	23	18
保険差益	84	-
雑収入	106	80
営業外収益合計	216	101
営業外費用		
支払利息	212	203
為替差損	118	632
雑損失	222	178
営業外費用合計	553	1,014
経常損失(△)	△137	△594
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産売却損	-	4
固定資産除却損	1	9
特別損失合計	1	13
税金等調整前四半期純損失(△)	△139	△607
法人税等	437	595
四半期純損失(△)	△577	△1,203
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	24	△20
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△602	△1,182

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△577	△1,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	△52
為替換算調整勘定	1,107	△4,576
退職給付に係る調整額	△55	159
その他の包括利益合計	1,170	△4,468
四半期包括利益	592	△5,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	560	△5,613
非支配株主に係る四半期包括利益	31	△59

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	PM事業	PS事業			
売上高						
外部顧客への売上高	29,701	4,068	2,428	36,198	—	36,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	217	136	0	354	△354	—
計	29,919	4,205	2,428	36,553	△354	36,198
セグメント利益又は損失 (△)	1,316	△285	△123	906	△708	198

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△708百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△707百万円及び棚卸資産の調整額△1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	PM事業	PS事業			
売上高						
外部顧客への売上高	30,921	4,001	1,975	36,899	—	36,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	170	94	1	265	△265	—
計	31,091	4,096	1,976	37,165	△265	36,899
セグメント利益又は損失 (△)	1,708	△355	△285	1,067	△748	319

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△748百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△737百万円及び棚卸資産の調整額△11百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。